

問7

集落維持の取り組みは正しかったか
全国のトップランナーとして現状は
必死に走り続けた

重森一宗議員



国は以前にコンパクトシティ化に取り組まないで、社会資本の整備が保障できなくなるという考えを出した。町長は反対し、人が生活することで国土が、山林が、自然が、環境が守られると過疎地域を代表して意見を発信してきたが、正しかったのか。

岩崎憲郎町長

大豊で生活を営み続けることが、地球規模の課題にも役割を果たせると信じ、住み慣れた所で生活することを基本とした施策を講じてきた。山村の暮らし、人の営みを絶やさない取り組みは正しいと信ずるが、

評価は住民の皆さまに委ねる。



第497回定例会一般質問

重森一宗議員

4期16年の総括として、林業、教育、移住施策についての思いは。

岩崎憲郎町長

林業については、本町の将来を支える産業は林業しかないこの思いから取り組みできた。

教育については、過疎地とか人口が少ないからとか、言い訳をしなくてもいい。

いような教育環境を作り、施策を集中することで、かしく、たくましく、やさしい子どもたちを育てることに取り組んできた。

移住については、地域のコミュニティを次の世代にいかに関わり得るかを基本に考え取り組んできた。

重森一宗議員

本町の過疎高齢化は国より30年先を走っているの、経験のない課題に立ち向かっている。高知新聞の記事に掲載された町職員が「どうしていいかわかん」という言葉も当然のことだ。行政の一端を担う責任の重さへの不安であり、不安への解決策は確かな方法を示さなければならぬと思う。

岩崎憲郎町長

職員の発言について、日々の取り組みでの課題意識から出たことで、何とかしなければという気持ちが込められていると理解している。

物事の進歩や改善は問題意識、課題意識を持たない限り始まらないし、新しいものは生まれないと考えており、発言した職員を高く評価する。

問8

財政の健全化について
今後の財政運営を問う
繰上償還等を活用する

答

重森一宗議員

高知新聞では本町の課題として、近年相次いだ大型事業や災害復旧の影響で、町債残高が51億8,000万円、実質公債費率が10%を超える可能性もあると報道され、住民が大豊町は大丈夫かと不安に思っている。今後の本町の財政見通しについて聞く。

好永公一副町長

骨太の方針で政府の一般財源総額は、同水準を令和3年度まで確保するとなっているので大きな変動はないと考えている。これまでに大量の国債発行を余儀なく

多くの皆さまとの出会いに助けられてきた。今後とも縁を大切にしていきたいと考えています。ありがとうございました。

されているので、国も一定の一般財源総額を確保する方向に舵を切るのではないかと。

しかし今後は本町のように標準財政規模が小さい町は、国の施策によって影響を受けるので、基準財政収入額、普通交付税の動向を鑑みながら財政運営を行っていくべきだと思います。

実質公債費率

地方公共団体の借入金(地方債)の返却額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の

標準的な収入見込額

◎基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準

問9

これからの教育について
デジタル化について問う
取り組みを推進している

答

重森一宗議員

教育が次の段階に移ろうとしている現状で、一貫教育は進んでいる子を伸ばし、遅れている子を取り残さないのが目的だと聞いた。デジタル化の取り組みは、新しい学校が始まってからでは遅いので、早くから取り組んでいくべきだと思います。

池添修一教育長

デジタル化に伴う教職員の指導力に課題等はあるが、デジタル化の強みである個々の子どもの状況に応じた、個別に最適で効率的な学びができる教育環境を実現できるよう取り組みを推進している。

重森一宗議員

デジタル化を推進すれば他に影響が出て、大豊を心に刻む教育に対する時間等が減少しないよう取り組んでほしい。

池添修一教育長

デジタル化になっても、いずれも劣らないよう教育を進めていく。



生徒が使用する機器

令和2年12月11日
総務産業建設常任委員長 上池如夫

委員会の動き

林業施策の状況調査

木材集積基地は、平成26年10月の整備開始から5年9か月を要し、令和2年7月に完成した。

総事業費は15億232万円、土場面積は37,000㎡で県内最大となり、木材自動選別機が25レーン、50ポケットと国内最大級の設備である。稼働時にはレーザースキャナーで原木の径級や長さを選別し、1分間に最大15本の原木を選別することができる。

共販所の運営状況は、新規雇用者3人を含む10人が従事、市は月に2回程度開催しており、現在の取扱量として月3,000㎡程度で推移しているため、10人で処理できているが、今後目標とする月4,000㎡に増大すれば、雇用を増やさなければ処理できない状況になる。

大豊町森林組合は、令和2年4月から高知県森林組合連合会嶺北木材共販所を引き継ぎ運営しているが、新型コロナウイルスの影響を受け、木材需要が低迷した夏場には木材の平均価格が、1㎡当たりスギが9,100円、ヒノキが11,700円に落ち込み、厳しい状況になったが、直近の市ではスギが9,800円、ヒノキが13,700円と回復傾向になった。

2年後の令和4年度には、年間65,000㎡の取扱量を目標にしており、素材生産を行う林業事業体、森林所有者の更なる協力を得る努力が必要になる。



大豊木材共販所 木材自動選別機